



容リ協ニュース

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

The Japan Containers and Packaging Recycling Association



武蔵野市のごみ処理施設「クリーンセンター」



令和元(平成31)年度の容リ協事業

今年度に容リ協が取り組む重点項目、
各事業部における主な活動や課題について説明いたします。

特集 2-7

令和元(平成31)年度の容リ協事業

3Rの広場 8-11

多発するリチウムイオン電池の
火災事故。
収集時、異物混入防止の徹底を!

武蔵野市

再生処理工場
(関東地方)

トピックス・容リ協日誌 12-15

- 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」の設立
- 「プラスチック・スマート」キャンペーン
- お問合せありがとうございます 第4回
- 再商品化見通し等報告会の開催
- 「こどもエコクラブ全国フェスティバル2019」に出展
- 容リ協日誌／編集後記

地球を守り隊! 第7回 16

身近なメリットを訴求!
地域自治会のオリジナル3R活動

サンコーホ勝田台
自治会

No. 81 2019年 5月発行

協会ホームページへは

リサイクル協会

検索

<https://www.jcpra.or.jp/>

本誌「容リ協ニュース」バックナンバーをご覧ください

もご利用ください



環境変化に対応しつつ 着実なリサイクルの遂行を



小山 博敬
代表理事専務に
インタビュー

聞き手

望月 綾(左)
山口 直子(右)

日本容器包装リサイクル協会(以下、容リ協)が、今年度に掲げる目標や取り組むべき課題について、小山 博敬 代表理事専務に、当協会職員の、望月 綾(企画広報部)、山口 直子(PETボトル事業部)が聞きました。

プラスチック製容器包装 リサイクルは前進の年へ

望月

平成から令和へ。今年は元号が変わり、新たな時代の幕開けとなりました。容リ協でも「経済と社会の変化を常に認識し的確に対応する」ことを重点的に取り組む項目の一つに掲げています。その意味するところをお聞かせください。

小山

平成30年度は、国内外のリサイクル分野で大きな変化が見られた年でした。これまで中国に輸出されていた固体廃棄物が同国の輸入禁止の影響を受け、東南アジアなどの周辺国に流入するという事態が発生しました。その後、廃棄物の適正管理が困難などの理由から、タイやマレーシアでは輸入ライセンス制度の見直しといった輸入規制の動きが見られて

います。そのため、今年度以降も、国内で処理すべき廃棄物の量が増える可能性があります。つまり、容リ制度によるリサイクルの重要性がますます高まる年になるはずで、さまざまな状況の変化に対応しつつ、今年度も再商品化業務の適切な運用に努めていきます。

望月

小山専務は「今年度はプラスチック製容器包装リサイクル前進の年」とおっしゃっていますね。

小山

近年、世界中で注目されている海洋プラスチックの問題を受け、ヨーロッパでは欧州委員会が、2018年1月に欧州プラスチック戦略を策定し、2030年までに欧州域内におけるすべてのプラスチック製容器包装をリサイクル可能とすることなどを発表しました。

一方、国内でもプラスチックのリサイクル推進を後押しする重要なトピックスがあります。今年6月に開催され

るG20大阪サミットにおいて、わが国の廃棄物処理におけるプラスチック資源循環戦略が示される予定です。本戦略には、2030年までにプラスチック製容器包装の6割をリサイクルまたはリユースし、2035年までに熱回収も含め100%有効利用するといった内容が盛り込まれています。

このように、プラスチックのリサイクル推進に向けた国内外の動きが活発化する中、容リ協としてもプラスチック製容器包装におけるリサイクルのあるべき姿を求め、必要に応じて適切な対応策を検討するつもりです。

転換期を迎えた PETボトルリサイクル

山口 わたしは今年度より企画広報部からPETボトル事業部へと異動しました。使用済みPETボトルのリサイクルについてはどういった見解をお持ちですか。

小山 今年度、PETボトルも大きな転換期を迎えています。アパレルやスポーツ用品、食品トレイ、清涼飲料メーカーなど、CSRの一環としてバージン素材の代わりに再生PET樹脂を積極的に使用する大手企業が増えています。中には、年間使用量の半分以上を再生PET樹脂でまかなうといった目標値を出している企業もあり、今後は使用済みPETボトルの資源としての価値がこれまでとは比較にならないほど高まると予測されます。

こうしたリサイクル原料素材としての飛躍的な価値向上は、市町村の分別収集に関する継続的な普及啓発活動とPETボトルの単独収集、及び消費者の皆さまの優れた分別意識により、世界的に見ても非常にきれいな使用済みPETボトルが収集できていることで実現しており、この場にて日頃からの取り組みに感謝を述べさせていただきます。

初めに転換期を迎えていると申しましたが、それに伴い、いくつかの課題もあります。その一つが、処理能力の問題です。現在、国内で排出される使用済みPETボトルは年間で約60万トンあると試算されていて、容リ協ルートでリサイクルされる約20万トンを除く多くが輸

出に回されている現状では、供給不足に陥る可能性は否めません。容リ協では、再生処理事業者の負担軽減のための業務見直しや利便性の向上に取り組むことで容リ協への市町村からの引渡数量や引渡市町村数を増やし、国内循環のさらなる推進に努めていきます。

組織と事業基盤の 強化に注力

山口 令和元(平成31)年度事業における、その他の重点項目についてもご説明ください。

小山 これまでお話ししたように、昨年同様に今年もリサイクルを巡る環境の変化は目覚ましいものになると思われます。そうした状況にしっかりと対応し、着実なりサイクルを遂行するために、容リ協では役職員に向けて計画的かつ効果的な研修や勉強会などを行なうことで、能力の向上と知識、ノウハウの習得を図り、組織力の強化に努めます。

さらに、容リ協における事業基盤の強化の一環として、ICTの活用による業務の生産性向上、ワークスタイルの変革にも引き続き取り組みます。具体的には、平成30年度に完備したポータブルPC端末の活用による内部会議のペーパーレス化を促進するとともに、役職員の意識変革のための教育研修の実施などによりICT活用の徹底を図っていきたく考えています。

望月 最後に、各ステークホルダーの皆さまに向けてのメッセージをお願いします。

小山 今年は、中国・東南アジアの輸入規制がどうなるか、G20大阪サミットにおけるプラスチック資源循環戦略など、将来の容リ制度に関わるトピックスが目白押しです。最新の情報はリニューアルして見やすくなった容リ協ホームページでも随時お知らせしますので、ぜひチェックいただければと思います。それでは、今年度も円滑な容器包装リサイクルの実現に向け、ご協力をよろしく願いいたします。

4つの素材ごとに、リサイクル事業を取り巻く現状や課題、今年度の活動計画をご説明します。



ガラスびん
事業部

再商品化製品の堅調な需要に応えるため、
引取量の増加に努めていきます。

取り巻く状況 引取量の減少傾向の中、カレットなどの需要は堅調

当協会の平成30年度における市町村からのガラスびん引取量は336,716トンで、29年度引取量346,351トンに比べて9,635トン減少しました。前年度比97.2%となります。

減少の背景には、ガラスびん自体の年間出荷量が前年比5.3%減少した(出典:日本ガラスびん協会HPより。日本ガラスびん協会加盟正会員6社ベース)こともあると考えられます。

一方で、ガラスびんの原料となる「びん原料カレット」の需要は引き続き堅調です。無色と茶色については順調に販売されています。ちなみに、容リ協ルートのガラスびんは、その優れた品質により30年度の実績で23万トン、全体の72.0%がびんに戻っています。また、びん原料以外では、路床、路盤、土壌改良骨材は前年度同様にニーズが高く、30年度は5万トンの実績を上げています。

今年度の重点課題 引取量の増加を目指し、化粧品のガラスびん拡大に注力

ガラスびんは、当協会が行なった環境負荷の分析においても優れたリサイクル特性が確認されています。

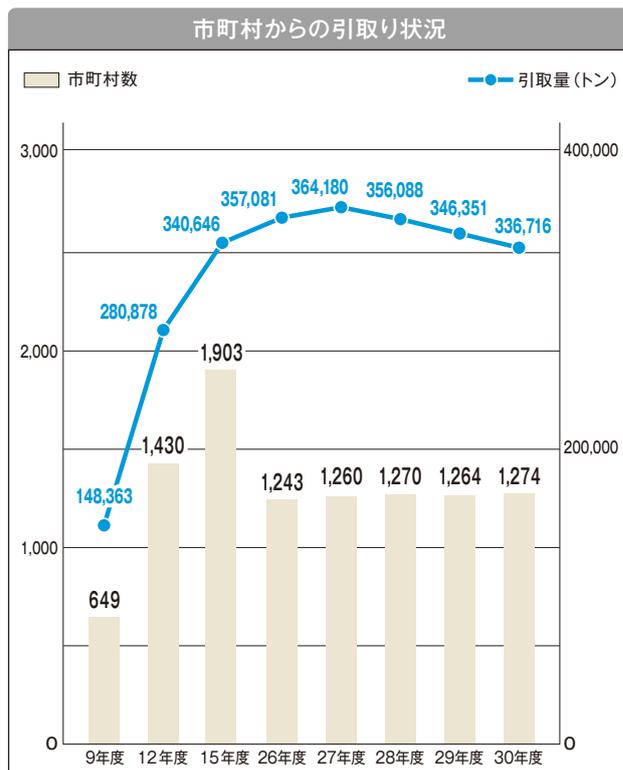
その一方で、市町村が回収する段階で細かく割れてしまって色分けできず、残渣として埋め立て処理されている廃棄量は、平成29年度実績で約19万トン(「ガラスびん3R促進協議会」調べ)と推定されています。この無駄をできる限り少なくするために、これまで協会では残渣率の高い市町村を訪問してきました。コンテナによるガラスびん単独収集やパボディによる運搬、手選別の採用などを提案し、いくつかの市町村から設備のリニューアル時に検討したいという回答をいただいています。

品質の改善策については、今年度もガラスびん3R促進協議会をはじめとする関係者の方々と、品質の良い市町村を訪問し、好事例として紹介していきます。

また、化粧品のガラスびんは、28年3月のガラスびん3R促進協議会調査で、53.7%の市町村が分別収集していないことがわかりました。新たに収集いただければ、その分、再商品化量が増えることになります。市町村、ガラスびん3R促進協議会、日本ガラスびん協会、日本びんカレットリサイクル協会、再生処理事業者などの関係機関と連携し、引き続き力を入れて対応したいと考えています。

再生処理事業者との関係では、市町村から引き取ったガラスびんの適正な再商品化の実施のため現地検査を実

施するとともに、再商品化製品の利用の実態把握に努めます。現地検査においては、引き続き、安全衛生面のアドバイスも実施し、労災や過積載などによる事故の予防に力を入れたいと思います。





ガラスびん事業部長

紙容器事業部長

鈴木 隆



紙容器
事業部

優れた品質による高い需要をキープしつつ、
減少傾向にある収集量の拡大に尽力します。

取り巻く状況 高い需要に支えられた有償入札は安定した単価をキープ

平成30年度における市町村から当協会への引取量は20,897トンで、前年度の引取実績量21,629トンとの比率では3.3%の減少となりました。

一方で、紙製容器包装における再商品化製品は、製紙原料としての品質の安定が利用事業者である製紙会社から評価され、需要は高い水準にあります。中国におけるミックス古紙の輸入規制などの影響で古紙価格は

はここ1~2年にわたって乱高下していますが、紙製容器包装における再商品化製品販売への影響は最小限で、31年度落札平均単価は△8,828円/トンと、前年度比787円の上昇に留まりました。

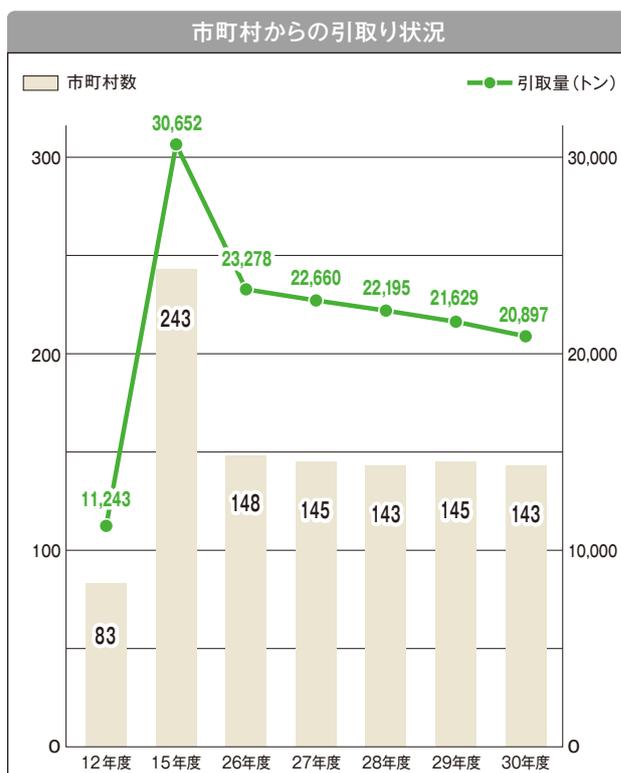
同様に、材料リサイクルとしての古紙破砕解織物(家畜の敷き料)や固形燃料としてのニーズも高く、紙製容器包装のリサイクルは安定しているといえます。

今年度の重点課題 市町村訪問で引取量の増加に努めつつ、中国の動きを注視

紙製容器包装の市町村からの引取量は、ピークであった平成15年度の30,652トンと比べると、30年度は20,897トンと約3割減少しています。この要因としては、紙製容器包装が容リ協以外のルートで「雑がみ」として収集されているケースや、特定事業者のリデュースの成果も引取量減少の背景になっていると考えられます。加えて、紙製容器包装の再商品化も12年度に開始されてからすでに19年経過し、市民の方々の分別意識の希薄化などから、紙製容器包装を「燃えるごみ」として分別されているケースもあるのではないかと思います。そこで、今年度も市町村を直接訪問し、分別排出に不徹底があると思われる場合は、市町村に対して市民の皆さまへの啓発・広報活動の強化を申し入れたいと考えています。

また、中国によるミックス古紙輸入規制については、日本の古紙需給にも大きな影響を及ぼしました。昨年前半は日本からの古紙輸出が減少し、国内の古紙市場では在庫が増加する状況となりました。5月に入り、中国の旺盛な板紙需要と米国との貿易摩擦による古紙輸入停止で日本からの輸出が増加し、年間累計では前年度を上回る結果になりましたが、本年度も古紙輸出には不透明感が漂っています。中国では2020年末までに輸入規制がすべての古紙品目へ拡大するという話もあり、容リ協ルートにおける紙製容器包装の再商品化事業のコスト面にも影響をもたら

す可能性があります。今後も関係する業界団体や、再生処理事業者、製紙会社等との連携を密にするとともに、最新の情報入手に努めてまいります。





PETボトル事業部長

前川 恵士



**PETボトル
事業部**

**国内処理量のさらなる増加をはじめ、
再商品化事業を取り巻く環境変化への対応に取り組みます。**

取り巻く状況 リサイクル材の需要増などの要因から協会の引取量も増加

平成30年度の再商品化製品の販売量は、前年比109%であり好調に推移しています。その要因としては、猛暑などによるPETボトル飲料の伸長に加えて再商品化製品の利用市場の拡大が考えられます。

用途別の動向としては、特に飲料用ボトル用途での伸びが目覚ましく、フィルム・シート、家具などの成形品も大きく増加しています。これは、リサイクル材の使用比率を向上させたいと考える企業が増加したこと、食品

用途に適したバージンPETレジンの高騰が背景にあると思われます。

また、昨年度は中国の固体廃棄物輸入禁止に伴う影響から国内で処理が必要となる使用済みPETボトル量が増え、容リ協の引取量も増加しました。そうした状況下にあっても、すべてを確実に処理できたのは、再商品化事業者の努力の賜物であり、ここにお礼を申し上げます。

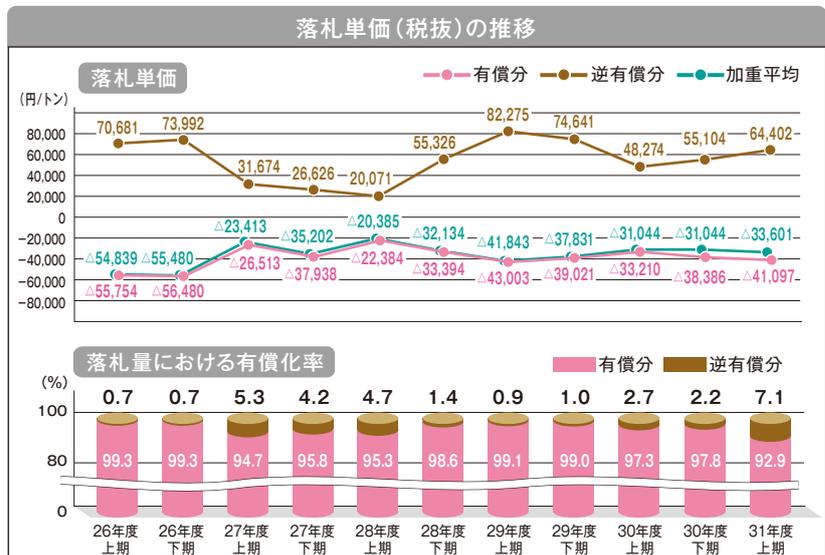
今年度の重点課題 新運用システムの確実な立ち上げと今後の再商品化のあり方を検討

今年度の再商品化事業では、市況に左右されやすい使用済みPETボトルのリサイクル業務の現状に合わせるために「ペットボトルリサイクルの在り方検討会」を通じて取り組んだ3か月ルールや再商品化実施料金の支払い・請求方法の変更などの新運用システムを円滑に実施していきます。さらに、再生処理事業者のフレーク製造に関する確認を確実に実施することも同様に推進していきます。

分別基準適合物の価値を大きく左右する品質については、ガラスびんとの混合収集からPETボトル単独収集への変更を市町村にお願いすべく、直接訪問や文書などによるアプローチを実行していく予定です。

現在、容リ協以外のルートで独自処理される国内の使用済みPETボトルは、事業系を含めると全体の約3分の2の量になっています。中国政府による固体廃棄物輸入禁止措置の実施以前、それらの相当量は同国への輸出に回されていました。現在は東南アジアにその輸出先は変わっているようですが、それもいつまで可能かは不透明な状況です。今年6月に開催されるG20大阪サミットにおいて、リサイクルについての目標と戦略が示さ

れた場合、容リ協として関係する事項につきどのようなシステムで対応していくか、効率性や社会的なコスト面なども考慮しつつ検討する必要があります。さらに、全体として増加する使用済みPETボトルの再商品化処理量に対し、処理能力が現在どのような状況にあるかを把握することも重要です。いずれにしても、今年度は容リ協における今後の再商品化のあり方について、議論を深めることが重点課題のひとつになると考えます。





プラスチック容器事業部長

石川 昇

プラスチック
容器事業部

廃プラスチックを巡る世界的な動きを見据え、
円滑なリサイクルの推進を追求します。

取り巻く状況 高い品質基準はクリアしつつも禁忌品の混入に課題

平成30年度の市町村からの引取量は約65万トンで、ほぼ前年度並みとなりました。年間引取契約量に対する達成率は99%と引き続き高水準にあります。

30年度べール品質調査結果(31年3月末締め)でのAランクの割合は、容器包装比率評価で95.9%(前年度95.4%)、破袋度評価で85.4%(前年度81.1%)、禁忌品有無評価で58.5%(前年度57.8%)という結果となりました。容器包装比率及び破袋度は問題ない水準ですが、依然として禁忌品の混入割合が高く、中でも

懸念されているのが再生処理事業者での発煙・発火トラブルが急増しているリチウムイオン電池です。

リチウムイオン電池などの発火危険物は、収集物の中に混入されてしまうと、中間処理施設で取り除くことが難しいため、市民への排出段階での啓発が重要になります。今後とも出前講座や市町村訪問などの機会を通じて、市町村担当者や市民の皆さまへの啓発を推進していきたいと考えています。

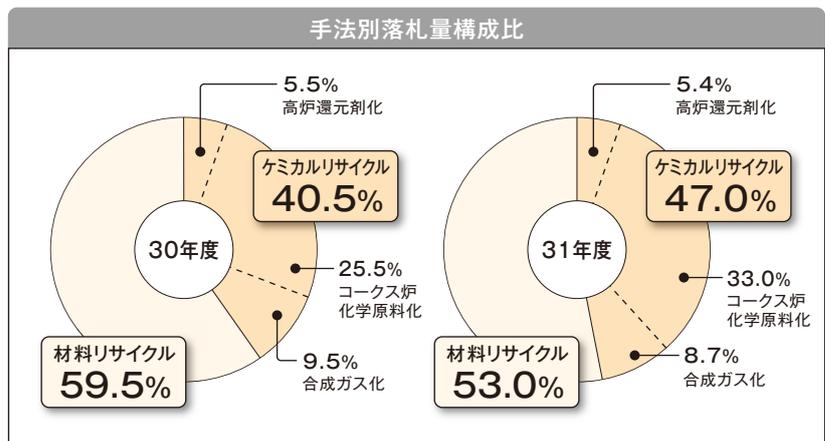
今年度の重点課題 廃プラスチックを巡る新たな世界情勢を注視

今年度の入札は昨年度に引き続き、材料リサイクル事業者のうち、総合的評価中の品質5項目に関する評価値の合計点がボーダーライン設定値(29.5点)以上となる事業者を優先枠で入札できる優先事業者とし、ボーダーライン未満の事業者は非優先事業者(一般枠)としました。また、総合的評価の獲得点数により、優先枠での落札可能性を決定するのも昨年度同様です。

なお、優先辞退(一般枠への移行)の申告期限を入札開始前にすることや、「優先/一般枠別の入札者リスト」を入札説明会にて公表するなど、全入札者への公平性の確保を図っています。

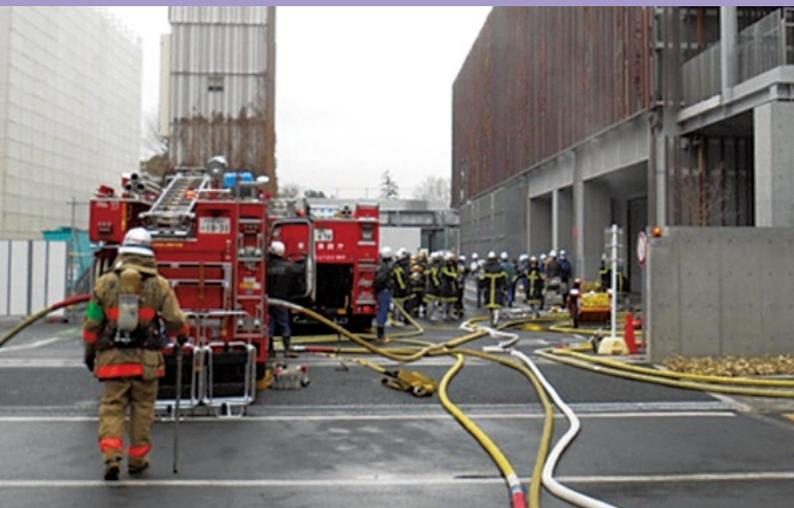
落札結果は、全体の加重平均単価48,729円/トン(対前年-1,511円/トン)、内訳は材料リサイクル合計56,406円/トン(対前年+1,461円/トン)。また、ケミカルリサイクル合計は40,078円/トン(対前年-3,258円/トン)、高炉還元44,523円/トン(対前年+5,278円/トン)、コークス39,581円/トン(対前年-7,530円/トン)、ガス化39,218円/トン(対前年+3,598円/トン)、白色トレイ54,313円(対前年+2,901円)となりました。

本年度は特に、中国の廃プラスチック輸入禁止などの影響により、材料リサイクル事業者から排出される残渣の有効利用に支障をきたす恐れが顕著になっています。さらに、今年6月に開催されるG20大阪サミットにおいて示されると思われる廃プラスチック対策の影響も見逃せません。また、運搬事業者や再生処理事業者での人手不足は、他業種と同様プラスチックの再商品化事業においても喫緊の課題になってきています。容リ協では、円滑な再商品化事業継続のため、関係諸団体・組織はもちろんのこと、市民の皆さまとの緊密な連携を図ってまいります。



多発するリチウムイオン電池の火災事故。 収集時、異物混入防止の徹底を！

電気製品に内蔵されているリチウムイオン電池などの充電式電池が原因とみられる事故が急増しています。全国各地で工場火災も複数発生しました。事故をなくし、ごみ処理やリサイクルに支障をきたさないよう、収集時点での異物混入防止の対策を徹底することが喫緊の課題です。



リチウムイオン電池は、圧力をかけたり衝撃を加えたりすることで発火する危険があります。

リチウムイオン電池の不燃ごみやプラスチック製容器包装への混入による発煙・発火防止に取り組んでいる武蔵野クリーンセンター（市町村）、関東地方の再商品化事業者を訪問し、その現状をお聞きしました。

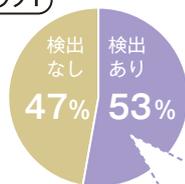
市町村

中間処理施設において、リチウムイオン電池単体、リチウムイオン電池内蔵の電気製品が検出されたことのある市町村は半数を超え（グラフ1）、そのうち15%の市町村では発煙・発火事故が発生しています。検出物の内訳（グラフ2）は、モバイルバッテリー、スマートフォン、ゲーム機、電動歯ブラシ、シェーバー、電子タバコ（加熱式タバコ）、ロボット掃除機など多岐にわたります。（容リ協アンケートより。詳細は容リ協ホームページを参照）

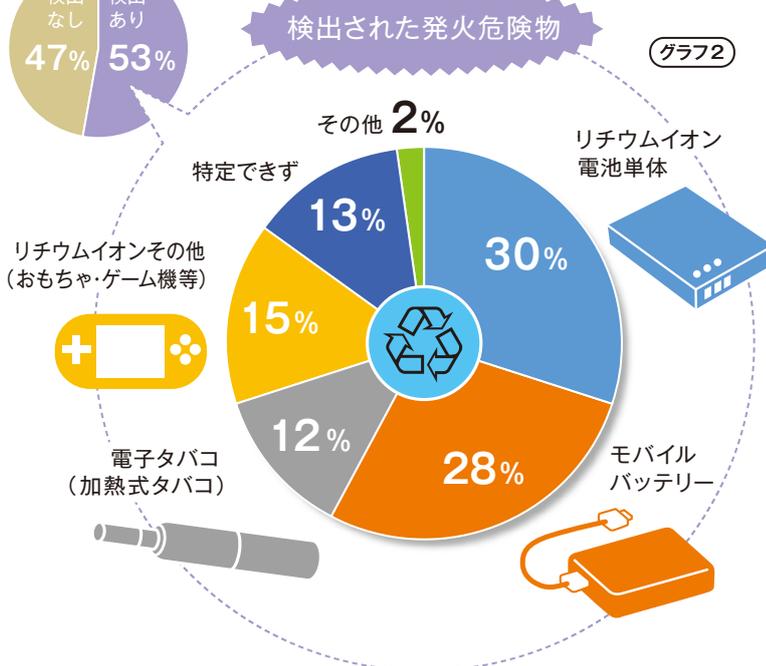


発火原因となったリチウムイオン電池

グラフ1



グラフ2



武蔵野市 電池類は「危険・有害ごみ」として市民に周知

東京都武蔵野市 人口：約15万人



左から 齋藤さん、和地さん、田村さん

武蔵野市のごみ処理施設「クリーンセンター」は平成29年4月に新規稼働しました。その施設で、29年4月から31年3月までに7回、発煙・発火事故が起きました。発火物が特定できたうち2回は、リチウムイオン電池が原因と推測されます。人・設備に被害はなかったのですが、「立て続けに起こる事故に、職員はみな大きな危機意識を持ちました」(和地 稔クリーンセンター所長)。

分別の周知を強化、回収拠点を拡充

不燃ごみへの「有害ごみ」(電池・充電電池・充電器などが外されていない小型家電・ライター・スプレー缶・カセットボンベなど)混入の実態を把握するため、事故直後、収集した不燃ごみをすべて広げて、人の目で一つひとつ確認する「展開検査」を約1か月間にわたって実施しました。すると約70トン中859キログラムが「有害ごみ」という結果でした。

以降、再発防止のため、収集車にごみ袋を積み込む際には収集車の荷台で袋を破き、人手によって一つひとつ確認・除去を行なっています。しかし高性能へ進化し増え続けるリチウムイオン電池の混入防止に、何よりも重要なのは市民による適切な分別です。

「展開検査」を終えた翌月から「市報むさしの」で、小型家電などに含まれている充電電池について特集を組み、以降毎号、有害ごみの混入防止について呼びかけ市民への周知を強化しています。

また、市民施設などでの小型家電回収を3か所から15か所に拡充し、リネットジャパン(株)との提携による宅配便回収も開始しました。宅配便回収システムは、直接一般市民が、小型家電を使用済みパソコンと同

梱して、リネットジャパン(株)に無料で発送し、リサイクルする仕組みです。これらについて全戸配布の「武蔵野ごみニュース」及び「分別周知チラシ」、並びにケーブルテレビで繰り返し放送するなどして周知を図りました。

「危険・有害ごみ」の分別徹底

「充電式電池は有害ごみに出してください」と訴え続け、31年1月には有害ごみ10%増、不燃ごみ4%減と分別が進みました。市はさらなる周知・啓発を続けます。

「なぜ火災が起きるのか、一層の周知が必要です。火災は一部の不心得な人のせいで、自分はちゃんとルールを守っていると考えがちです。リチウムイオン電池は衝撃により発火する恐れがあります。家庭でも、そのようなリスクのある製品を使用し、持ち歩いています。そこを伝えなければと考えました」(齋藤 尚志ごみ総合対策課長)

収集頻度の変更と併せて、31年4月から、「有害ごみ」は「危険・有害ごみ」と呼称を改めました。また充電電池など外すことができない小型家電は「危険・有害ごみ」であることなど、排出の仕方について詳しく記載した「ごみ便利帳 ecoブック」も全戸配布しました。

武蔵野市の取り組みはまだまだ続きます。



「市報むさしの」



「武蔵野市 ごみ便利帳 ecoブック」

再商品化事業者

リチウムイオン電池がプラスチック製容器包装のベールに混入し、容り協と委託契約を結んだ再生処理事業者での破袋などの工程で起こった発煙・発火トラブルは平成29年度56件、30年度123件。1年間で2倍以上に増えています。機械や設備が深刻なダメージを受け、復旧に数か月もかかり、容り事業から撤退する事業者も出るなどしており、リサイクルシステムへの影響は計り知れないものがあります。

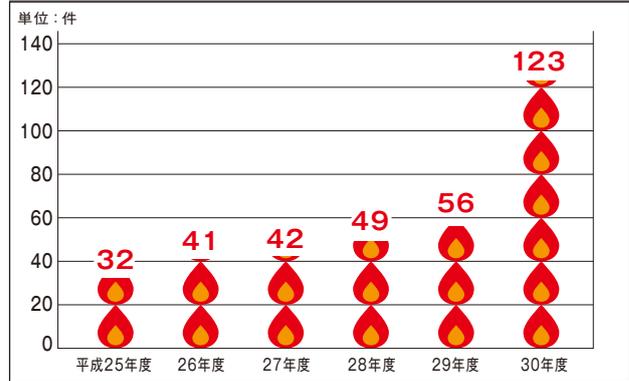


被災した国内のある再生処理ライン

再生処理事業者の被災状況(特に被害の大きかったもの)

被災日	発火原因(推測)	被災状況
平成30年 9月22日	市町村のベールに混入した リチウムイオン電池が原因	コンベア延焼 復旧に約2か月
平成31年 2月12日	市町村のベールに混入した リチウムイオン電池が原因	コンベア・建屋延焼 復旧に約6か月

全国の再生処理事業者での発煙・発火トラブル件数の推移



再生処理工場 (関東地方)

全国のプラスチック製容器包装の 再商品化を担い、安定稼働への強い思い

「私たちの工場では、全国の年間プラスチック製容器包装約65万トンのうちの一部を引き取って主にそれらの再生処理を行なっています。引き取ったベールに混入したリチウムイオン電池などの異物が原因とみ

られる発煙トラブルは、多い時で月に複数回発生します。発煙をごく初期に検知して、火災を未然に防止する取り組みを行なっています」(再生処理工場担当者)

強い圧力や衝撃で発火するリチウムイオン電池 破碎・圧縮の工程でトラブル発生

市町村から引き渡されたベールは、事前処理工程で、開梱破袋に始まり、破碎されたプラスチックは、減容成形されてソーセージ状の造粒物になります。かつては手選別やふるいにかける工程もありましたが、市町村での分別が改善され、それらは必要なくなりました。

ところが今、大きな問題となっているのが、圧力を加えると発火する物の混入です。開梱破袋の工程で刃物を使って破碎・圧縮する際、リチウムイオン電池などが混入していると熱を発生します。まわりのプラスチックに熱が伝わると発煙が始まります。そこで、開梱破袋機直後のコンベアに煙の検知器を設置していて、それが反応すると自動的にラインを停止して、発煙した部分が後段の設備に流れないようにするとともに散水を開始します。

「現場の担当者は臭いにとっても敏感です。人による検知も素早いので、手動で散水を開始させる場合もあります。ただし、装置は鉄製で腐食しやすいので、設備の劣化が早くなり、補修に苦労しています」。

発火が起これば、そのベールの市町村に連絡

煙を検知するラインをすべて止め、完全に発煙が収まったことを確認して再び稼働するまでに2時間は要します。「3年前に比べると3倍くらい発煙事故が増えました」。

ラインに投入したベールの市町村名は把握しており、発煙などが起こった場合は市町村と容り協とに伝えます。複数回に及んだ場合は、容り協から市町村に出向き、注意喚起などが行なわれるそうです。

「細心の注意を払ってリサイクルをしています。正しい分別をお願いします」とメッセージをいただきました。

容り協 円滑なリサイクルを持続していくために

容り協プラスチック容器事業部は、発煙・発火事故防止について取り組みを進めています。

● 市町村へのアンケートから

プラスチック製容器包装の契約をしている市町村にアンケートを行ないました。
(発信数1,137市町村、回答数629件)

中間処理施設の約半数で
リチウムイオン電池などの発火物が
検出されたが、85%は発火に至っていない。
発火が少ないため、発火物混入防止対策に
迫られていない可能性がある。

小型充電式電池の
分別収集は「市民の負担増」
「選別・絶縁が手間」などの理由で、
あまり行なわれていない。

対策としては
市民啓発と中間処理施設の
手選別くらいしかない。製造者による
「明確なリサイクルマーク表示」などを
求める意見が多数あった。

● 容り協が実施している協力依頼の活動

環境省、経済産業省

- リチウムイオン電池再資源化率30%目標の見直し
- 分別排出時にわかりやすい表示・マークの普及促進
- 小型家電リサイクルルートでの回収量増加策の実施

公益社団法人全国都市清掃会議

- プラスチック製容器包装への
発火物混入防止の市町村への啓発

一般社団法人JBRC

- リチウムイオン電池など一般廃棄物としての
回収拠点登録の促進

発煙・発火トラブルが複数回発生した市町村

- 改善計画書の立案・実行

小型家電リサイクル認定事業者協議会

- リチウムイオン電池の
効果的な除去方法の検討・普及

産業廃棄物処理業界

- 東京都産業廃棄物協会と連携し情報を交換



火災事故発生防止に向けて、 関係者のご協力が必須です。

プラスチック容器事業部 副主査 高崎 健太郎

今や、充電式電池内蔵の製品は暮らしのいたるところにあって、増加の一途をたどっています。市町村の中間処理施設、再生処理施設での発煙・発火事故の頻発は、こうした時代が産んだ副産物であり、各関係者の速やかな対応が急務だと考えています。

事故原因は、もちろんリチウムイオン電池だけではなく、容り協が扱う品目に限って混入しているわけでは

ありません。プラスチック製品と容器包装が混在して処理される場合も多数あります。

各市町村においては異物が混入しないよう大変なご苦労をおかけしていますが、容り協としては抜き打ちのベール調査を行っており、場合によっては市町村へ改善計画の立案とその実行をお願いします。処理施設で事故が起き、稼働できなくなれば、リサイクルの流れに少なからぬ影響を及ぼします。復旧まで数か月かかる被害も出ています。ある再生処理事業者は建屋全焼という深刻な事態となり、同社は容り事業から撤退しました。

これらの状況から、容り協では、国や関係団体などと連携・協力を図り、再商品化事業が円滑に継続できるよう活動してまいります。

海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取り組み

「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」の設立

海洋プラスチックごみ問題に積極的に取り組むサプライチェーンを構成する関係事業者（容器包装等の素材製造、加工、利用等）が参加する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」が、2019年1月に設立されました（2019年3月時点の参加数 196企業・団体）。

CLOMAは、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、業界の垣根を越えて幅広い関係者の連携を強め、官民一体となってイノベーションを加速するためのプラットフォームとなるものです。プラスチック製品のより一層の3Rへの取り組み強化や、生分解性に優れたプラスチックや紙などの代替素材の開発と普及促進など、喫緊の対応を推進していきます。

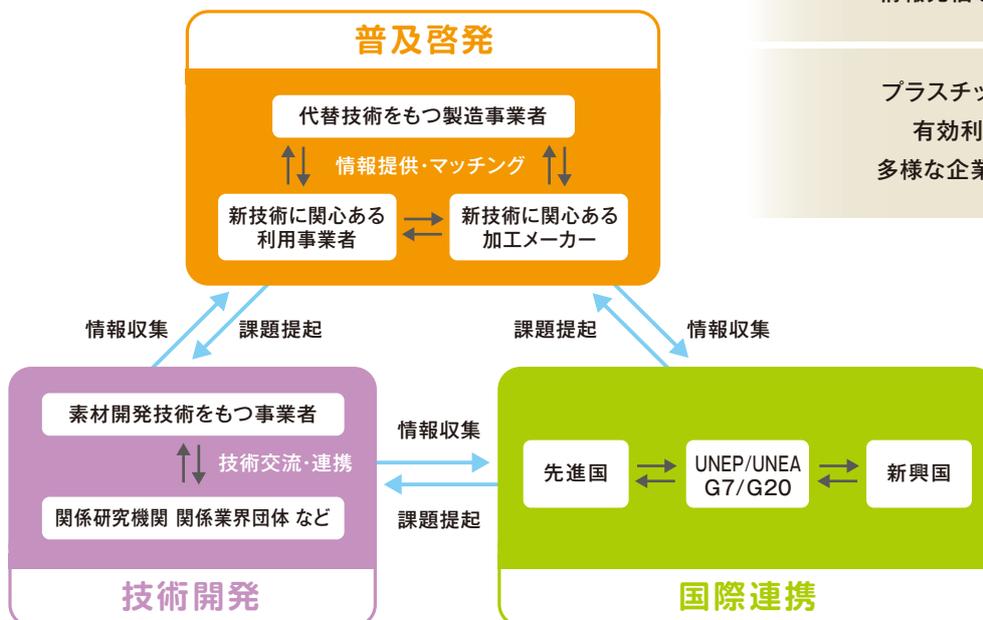
CLOMAの主な活動内容

素材の提供側と利用側企業の技術・ビジネスマッチングや先行事例の情報発信等を通じた情報の共有

研究機関との技術交流や技術セミナー等による最新技術動向の把握

国際機関、海外研究機関等との連携や発展途上国等への情報発信などの国際連携

プラスチック製品全般の有効利用に関わる多様な企業間連携の促進



「プラスチック・スマート」 キャンペーン



環境省では海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた幅広い取り組みの連携協働を後押しするため、2018年10月に「プラスチック・スマート」キャンペーンを立ち上げました。

このキャンペーンは、個人・企業・団体・行政などあらゆる主体がそれぞれの立場で、プラスチックと賢くつきあっていく取り組み事例を広く募集し、環境省ホームページをはじめ、イベントや国際シンポジウムなどさまざまな方法や機会において、国内外に発信していきます。2019年3月28日時点で、309団体から446件の取り組みが登録されています。

登録事例

- ボイ捨て・不法投棄撲滅運動
- 散乱ごみや海岸漂着物の回収イベント
- リデュース
例：ワンウェイのプラスチックの使用削減
- リユース
例：イベントでのリユース食器の利用
- リサイクル
例：焼却処理されていたプラスチックのリサイクル
- リサイクル素材・製品の利用
- 代替素材（バイオプラスチックや紙）の利用



<http://plastics-smart.env.go.jp>



「プラスチック・スマート」フォーラム

キャンペーンに賛同された企業・団体をはじめ、多くの皆さまとの対話・交流を促進し、それぞれの取り組みの拡大・活性化を支援することを目的に「プラスチック・スマート」フォーラムを設けました。

Q 出したごみは、きちんとリサイクルされているの？

A 容リ協は、家庭から出された4つの素材からなる使用済み容器や包装(ガラスびん、PETボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)をリサイクルしています。

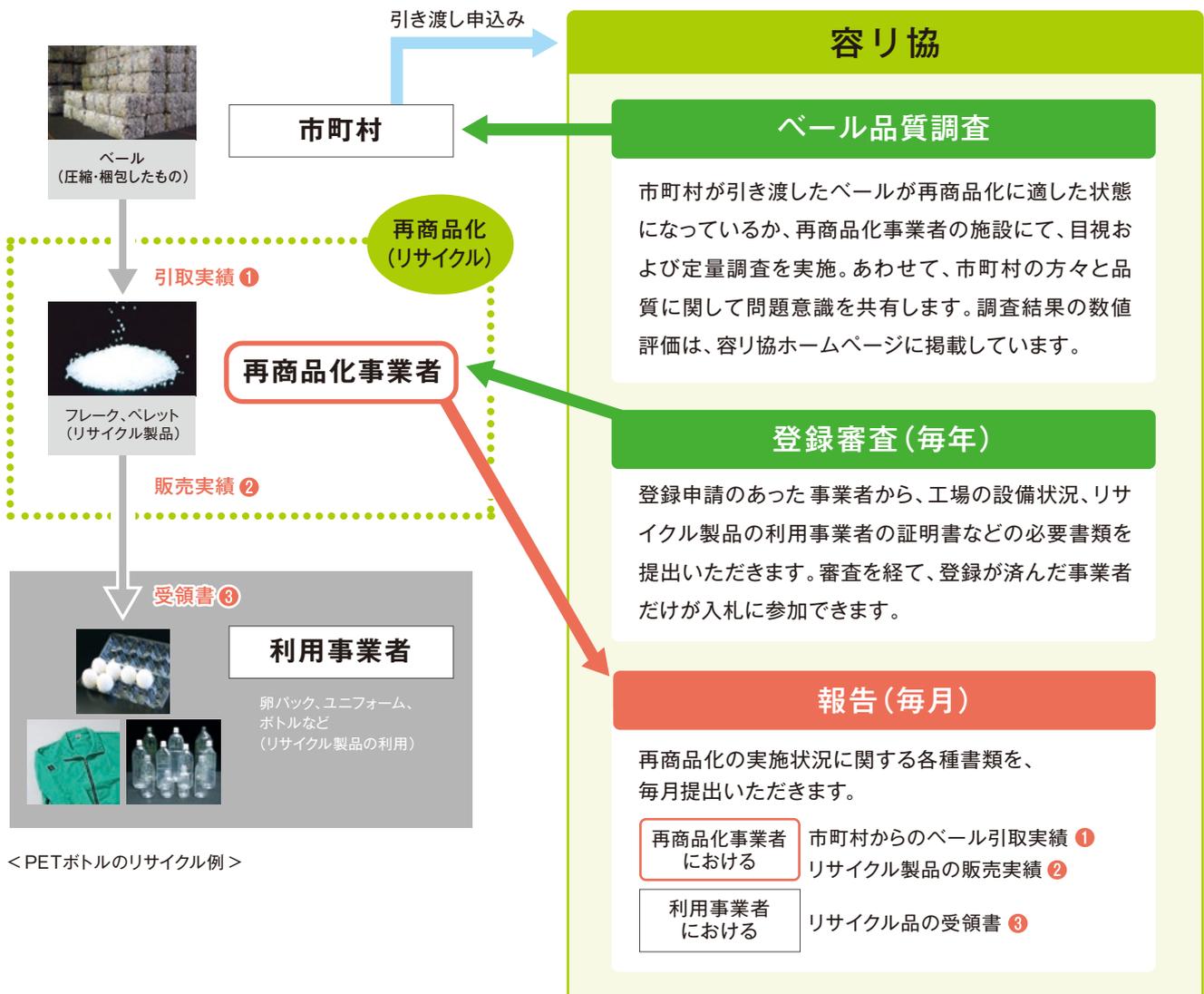
それらのリサイクルが確実に効率的に実施されているか、引き渡し申込みのあった市町村→リサイクルを実際に行なう再商品化事業者→リサイクル製品の利用事業者、それぞれの状況把握に努めています。

実際にリサイクルを行なう再商品化事業者については、良質で継続的なリサイクル事業が可能と認められた登録事業者のみが、入札に参加することができます。落札した再商品化事業者はリサイクル開始後、市町村からの

引取量、できあがったリサイクル品の販売量や販売先の受領書などを毎月、容リ協へ報告することとなっています。従って容リ協では市町村から引き取ったものが、確実に国内でリサイクルされていることを確認しています。

入り口である市町村についても、再商品化事業者に引き渡されたペールがリサイクルに適した品質(汚れがないか、混じり物がないかなど)であるか、再商品化事業者の施設にてペール品質調査を実施するとともに、出前講座や品質向上に向けた情報交換なども行ないます。

このように、容リ協ルートではさまざまな管理のもとで、良質なリサイクル品の提供がされているのです。



再商品化見通し等 報告会の開催

平成30年度再商品化見通し等報告会を、2019年3月5日(火)に東京・主婦会館において開催しました。本報告会は各事業委員会(ガラスびん、PETボトル、紙容器、プラスチック容器)と総務企画委員会の委員を対象とするもので、①平成30年度再商品化実績の見通し(総括)、②同年度収支見通し、③平成31年度再商品化事業者の落札結果について、④PETボトルリサイクル運用見直しなどについて報告し、質疑応答を行ないました。



こどもエコクラブ 全国フェスティバル2019に出展

2019年3月24日(日)、東京国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催された「こどもエコクラブ全国フェスティバル2019」(主催:公益財団法人日本環境協会)に、ブース出展をしました。PETボトルやプラスチック製容器包装のごみサンプルから、PETマークやプラマークを見つけ正しいゴミ箱に捨てる「分別ゲーム」を企画しました。自分が分別したごみがどのようにリサイクル製品になるかを学ぶことで、他人事と思われがちなりサイクルに主体的に携わる大切さを子どもたちに感じてもらえたと思います。我々にとっても、消費者という括りではなく老若男女さまざまな方々に向けて、容リ協としてできることはなにかを問い直す良い機会となりました。



容リ協日誌 (平成31年2月～令和元年5月)

容リ協行事	
31年 2月25日	情報連絡会議*
3月5日	平成30年度再商品化見通し等報告会
3月14～15日	再商品化事業者説明会 (14日: ガラスびん、PETボトル 15日: 紙製容器、プラスチック製容器)
3月24日	「こどもエコクラブ全国フェスティバル2019」 にブース出展
4月22日	情報連絡会議*

*主務省庁、全国都市清掃会議、容リ協の3者による情報共有のための定例会議

ホームページ情報開示	
31年 2月22日	平成31年度落札結果速報版(ガラスびん、紙製容器、プラスチック製容器)を掲載
27日	平成31年度落札結果速報版(上期PETボトル)を掲載
3月1日	平成31年度再商品化事業者説明会資料・PETボトル(上期)を掲載
3月7日	平成31年度上期PETボトル落札結果一覧表を掲載
3月13日	平成29年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について(環境省)を掲載
4月上旬	平成31年度落札結果、落札結果一覧表、契約事業者リストを掲載
令和元年 5月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度分市町村・有償拠出金について掲載 平成31年度下期PETボトル入札に関するお知らせを掲載

編集後記

初めまして。本号より「容リ協ニュース」制作担当となりました望月 綾(もちづき あや)と申します。容リ協でお仕事をさせていただき容リ法のリサイクルを知ってから、自分が分別して出したごみがきちんと再商品化製品に生まれ変わっていること、そしてさまざまなステークホルダーの方々のお力添えによってそれが実現しているということを知り、「自分の立場でできることをする」ということがいかに重要か、を改めて感じる日々です。

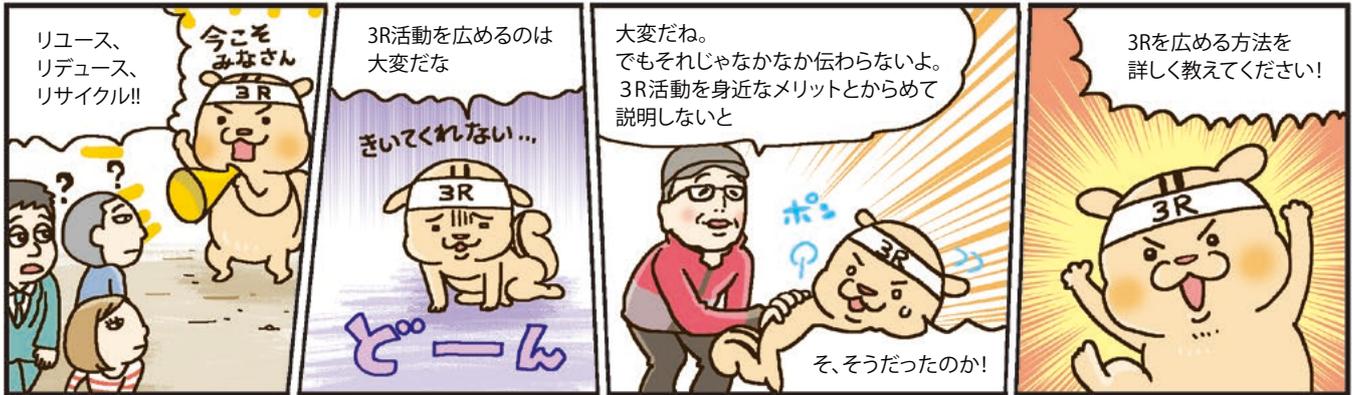
今年は、中国・東南アジアの輸入規制や、G20 大阪サミットにおけるプラスチック資源循環戦略など、容リ協に関係するニュースが続きます。皆さまにとって少しでもわかりやすく情報をお届けしていきたいと思っております。

最後に、今回取材にご協力いただいた皆さまと、いつもご高覧くださっている皆さまに、心から感謝申し上げます。これからの「容リ協ニュース」も、どうぞお楽しみに。



第7回

身近なメリットを訴求! 地域自治会のオリジナル3R活動



サンコーポ勝田台 自治会

千葉県八千代市、都心まで50分ほどの場所にある京成勝田台駅の駅前に建つサンコーポ勝田台。築40年、430世帯が住むこのマンションの自治会では、駅前商店街の清掃や、「自治会だより」の発行など、を推進中。身近なメリットと3Rを関連づける工夫を行ない、3R推進功労者等表彰で、環境大臣賞を受賞した。

サンコーポ勝田台自治会メンバー

ごみの情報も自治会だよりで紹介

エコでハルシー

健康促進や節約、居住者交流に結びつく

3R活動

リデュース

リサイクル

リデュース

ムダのない買い物

お! ごみの分別表が方言言葉表記

ごみ分別の相談で生まれる居住者の交流

八百屋

ありがとう

レジ袋いらないわ

コレ、リサイクルデキマスか?

それはね、第三月曜日に出せばリサイクルになるよ

レジ袋を断ったり、計画的な買い物で節約

家から水道水を持参して、健康を促進

エコでハルシー

ムダのない買い物

八百屋

ありがとう

レジ袋いらないわ

コレ、リサイクルデキマスか?

それはね、第三月曜日に出せばリサイクルになるよ

レジ袋を断ったり、計画的な買い物で節約